日本政策金融公庫 総合研究所　中小企業研究グループ

2026年11月27日
NO. 197

中小企業動向トピックス

2026年度の中小製造業の設備投資額は2年ぶりに増加する見通し

「第135回中小製造業設備投資動向調査」結果概要〔2026年度修正計画〕

当研究所では、2026年９月に「第135回中小製造業設備投資動向調査」を実施しました。2026年度の国内設備投資額の修正計画は３兆3,237億円と、2025年度実績比で17.7%増加しました。４月調査時点では中東情勢の悪化に対する懸念などから慎重になっていた設備投資を、下半期以降に実行する動きがみられ、当初計画から大きく上振れしました。

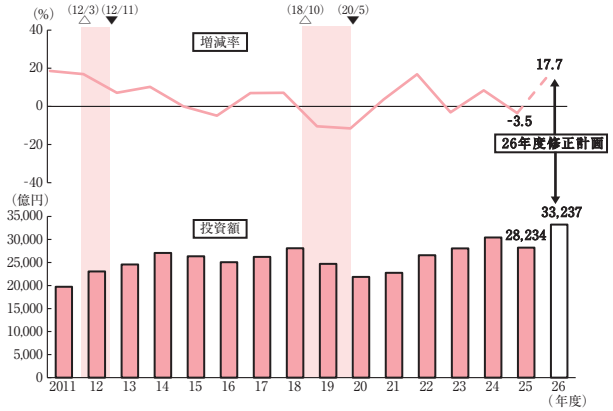
※本調査は、年に２回（４月、９月）実施しています。従業員20～299人の中小製造業５万5,356社を母集団とし、４月調査では層化無作為抽出法により選定した３万社に調査票を送付。９月調査では、４月調査の回答先（7,744社）から熊本県に所在する88社を除く7,656社に調査票を送付しました。5,526社から有効回答を得て、全体の投資額を推計しています。

設備投資額の修正計画としては29年ぶりの高水準

2026年度の国内設備投資額の修正計画は３兆3,237億円となり、2025年度実績に比べて17.7％増加しました(図－1)。２年ぶりに増加する見通しです。設備投資額の修正計画としては1997年度(３兆5,980億円）以来、29年ぶりの高水準となりました。

半期別にみると、上半期は前年同期比で11.1％の増加となりました（表－1)。中東情勢の影響を受けつつも、前年度に米国の関税政策への懸念から延期した設備投資を繰り越して実施したケースもみられました。下半期は前年同期比で23.1％の増加となりました。６月に米国とイランが戦闘終結に関する覚書に合意するなど、中東情勢に対する緊張が緩和されたことから、控えていた設備投資を実行する企業が増える見通しです。

図－1　国内設備投資額および増減率の推移(前年度実績比)



資料：日本政策金融公庫総合研究所「中小製造業設備投資動向調査」(以下同じ)
(注) 1　△は景気の山、▼は景気の谷、シャドー部分は景気後退期を示す（図－3も同じ)。
2　母集団は、2021年度実績までは工業統計調査、2022年度実績以降は事業所母集団データベースに基づく（以下同じ)。
3　設備投資額の増減率は、母集団の変更に伴い再推計を行ったうえで算出している。

表－1　国内設備投資額の2026年度修正計画

（単位：億円、％）

		年度計		上半期		下半期	
		金　額	増減率	金　額	増減率	金　額	増減率
2024年度	実　績	29,266	8.4	14,038	10.3	15,228	6.8
2025年度	実　績	28,234	-3.5	12,708	-9.5	15,526	2.0
2026年度	当初計画	28,727	1.7	14,022	10.3	14,705	-5.3
	修正計画	33,237	17.7	14,123	11.1	19,114	23.1
	修正率	15.7		0.7		30.0	

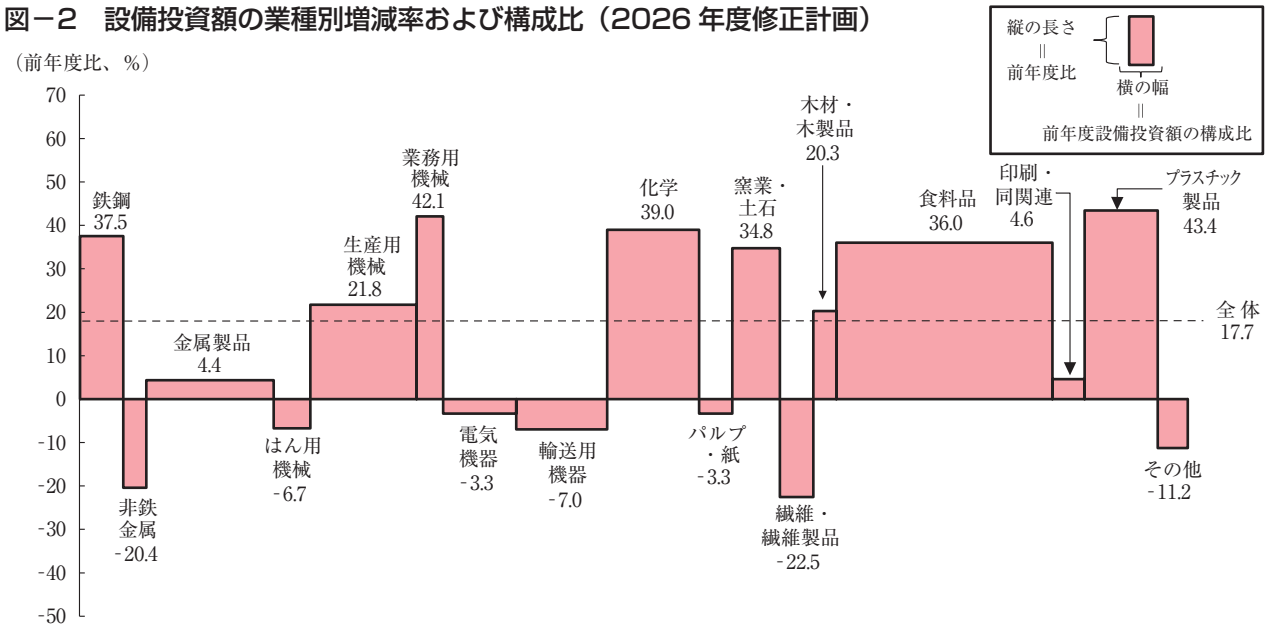
(注)修正率＝2026年度修正計画／2026年度当初計画(表－2､3も同じ)。

業種によって増減にばらつきがみられる

2026年度の修正計画について業種別にみると、全17業種中10業種で前年度実績に比べて増加しました（図－2）。最も高い増加率となったのは、「プラスチック製品」（43.4％）で、環境に配慮した素材を加工するために新たな設備を導入する企業などがみられました。次に増加率が高いのは、「業務用機械」（42.1％）で、当初計画（5.0％）からも大きく伸びました。当初計画では投資を予定していなかった企業が、受注の増加に対応するため増産に向けた投資に踏み切るケースが多いようです。大規模な投資が多い「化学」（39.0％）も増加が目立ち、1959年の調査開始以来、最高額となる見通しです。積極的な省力化投資が続く「食料品」（36.0％）は5年連続で増加する見通しで、これらを含めて8業種が前年度比で20％を超える増加率となりました。

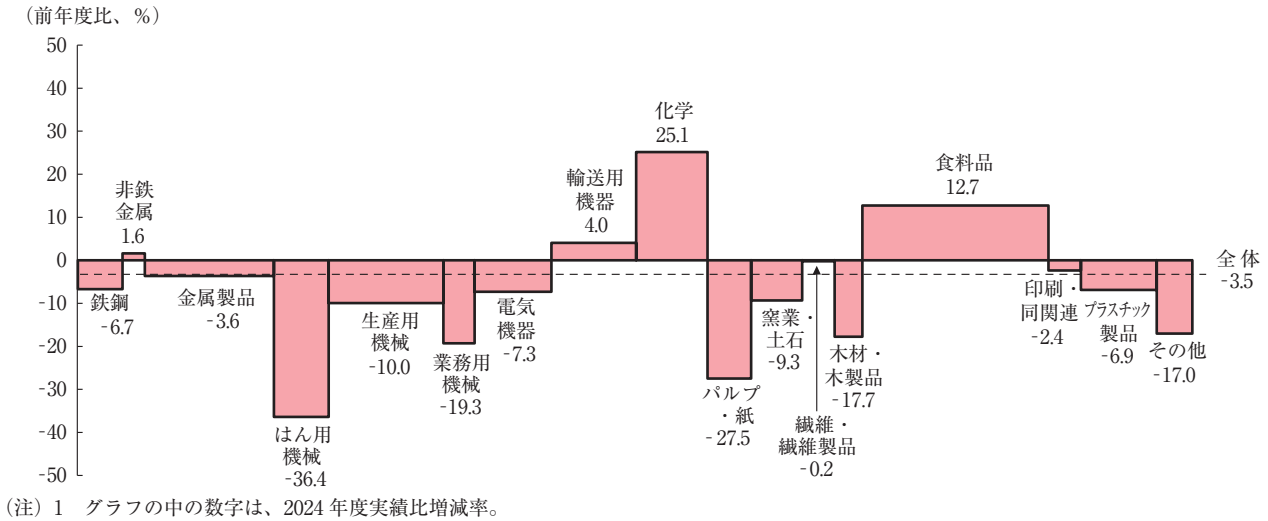
前年度から減少を見込む業種に着目すると、市場の縮小から厳しい環境が続く「繊維・繊維製品」（－22.5％）や、ウクライナ情勢の悪化で銅やアルミの供給不安を受ける「非鉄金属」（－20.4％）は大きく減少する見通しです。また、当初計画では前年度実績から21.1％の増加を見込んでいた「パルプ・紙」（－3.3％）は、紙の国内需要の減少と原材料価格の高騰を受け、投資の規模を縮小する企業が多く、大幅に下方修正されました。

図－2　設備投資額の業種別増減率および構成比（2026年度修正計画）



（注）1　グラフの中の数字は、2025年度実績比増減率。
　　2　横軸は、2025年度実績における業種別構成比。

（参考1）設備投資額の業種別増減率および構成比（2025年度実績）



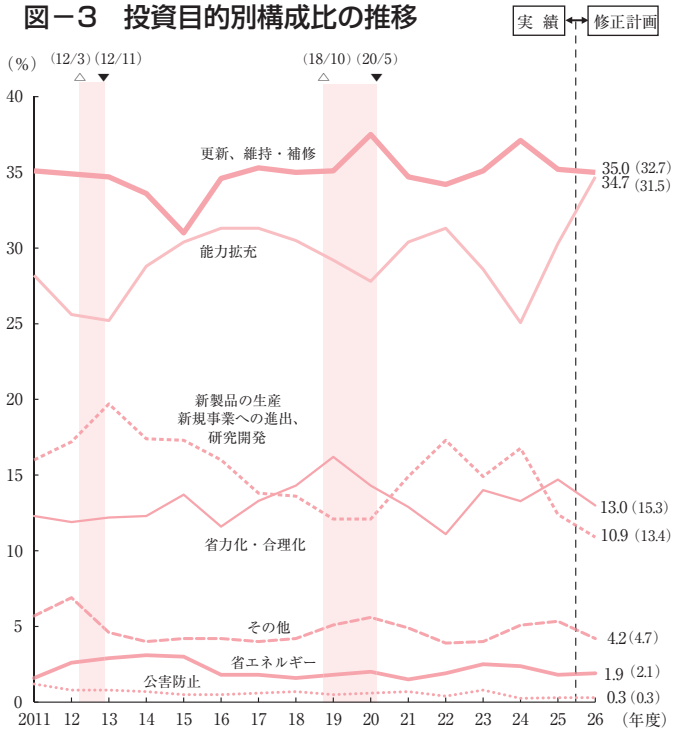
（注）1　グラフの中の数字は、2024年度実績比増減率。
　　2　横軸は、2024年度実績における業種別構成比。

能力拡充を図る投資がさらに増加

設備投資額の目的別構成比をみると、2026年度修正計画では、「能力拡充」（34.7％）が大幅に上昇し、「更新、維持・補修」（35.0％）とおおむね同水準となりました（図－3）。中東情勢への不安感が和らぎつつあり、能力増強のための投資を実行する動きがみられます。

また、「業務用機械」や「食料品」、「化学」など、設備投資額の増加率が高い業種では「能力拡充」の割合も高くなっています。調査に寄せられたコメントにも、「直近の売り上げ増加を受け、設備投資が急務」（食料品）や「受注の見通しが立っているので、会社の成長のために投資する」（化学）と、設備投資に積極的な意見がみられます。これらの業種では、堅調な受注や利益の確保を背景に前向きな設備投資を進めた企業が増えたことで、設備投資額が増加したと考えられます。

図－3　投資目的別構成比の推移



（注）（　　）内の数字は2026年度当初計画の構成比。

「機械・装置」の構成比が上昇

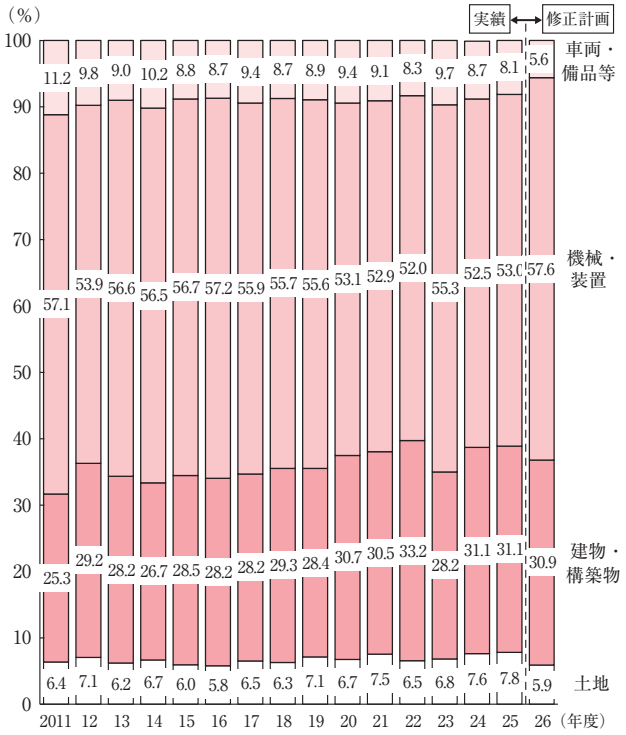
設備投資の内容別構成比をみると、2026年度修正計画では「機械・装置」（57.6％）が2025年度実績（53.0％）から上昇し、最も高い割合となりました（表－2）。図－3で「能力拡充」の割合が高まっていることと整合する動きといえます。一方、「建物・構築物」（30.9％）や「土地」（5.9％）、「車両・備品等」（5.6％）は割合が低下しています。

表－2　設備投資の内容別構成比と増減率

（単位：億円、％）

	2025年度実績			2026年度修正計画			
	金　額	増減率	構成比	金　額	増減率	構成比	修正率
土　地	2,192	−4.2	7.8	1,968	−10.2	5.9	33.7
建物・構築物	8,784	−4.5	31.1	10,259	16.8	30.9	12.3
機械・装　置	14,963	−2.0	53.0	19,151	28.0	57.6	18.6
車両・備品等	2,296	−8.8	8.1	1,858	−19.1	5.6	−5.5
合　計	28,234	−3.5	100.0	33,237	17.7	100.0	15.7

（参考2）設備投資の内容別構成比の推移



資金調達の構成比はほぼ横ばい

資金調達の構成比をみると、2026 年度修正計画では「内部資金」、「増資」、「借入金計」のいずれも、前年度実績からほぼ横ばいとなりました（表－3）。2026 年 9 月に日本銀行が政策金利を 1.25％に引き上げるなど、利上げのペースが加速していますが、設備投資の資金調達に大きな変化はみられません。金利上昇を理由に設備投資を控える動きは限定的といえます。

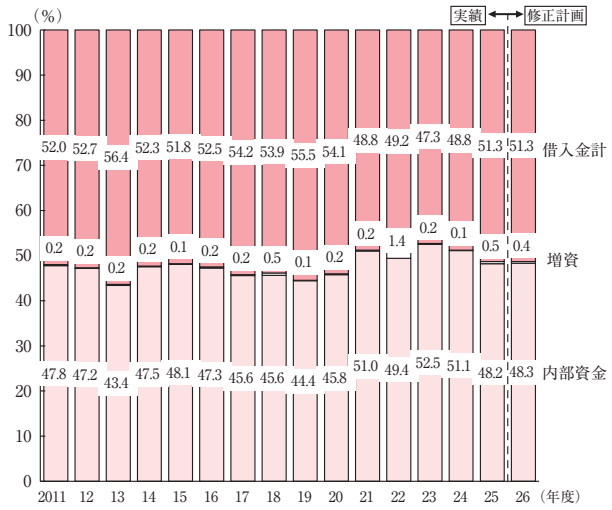
表－3　資金調達の内容別構成比と増減率

（単位：億円、％）

	2025 年度実績			2026 年度修正計画			
	金　額	増減率	構成比	金　額	増減率	構成比	修正率
内部資金	13,609	−8.4	48.2	16,057	18.0	48.3	16.7
増　資	133	282.3	0.5	124	−7.2	0.4	−45.5
借入金計	14,491	0.8	51.3	17,056	17.7	51.3	15.7
合　計	28,234	−3.5	100.0	33,237	17.7	100.0	15.7

（注）借入金計には社債・長期延払手形を含む。

（参考 3）資金調達の内容別構成比の推移

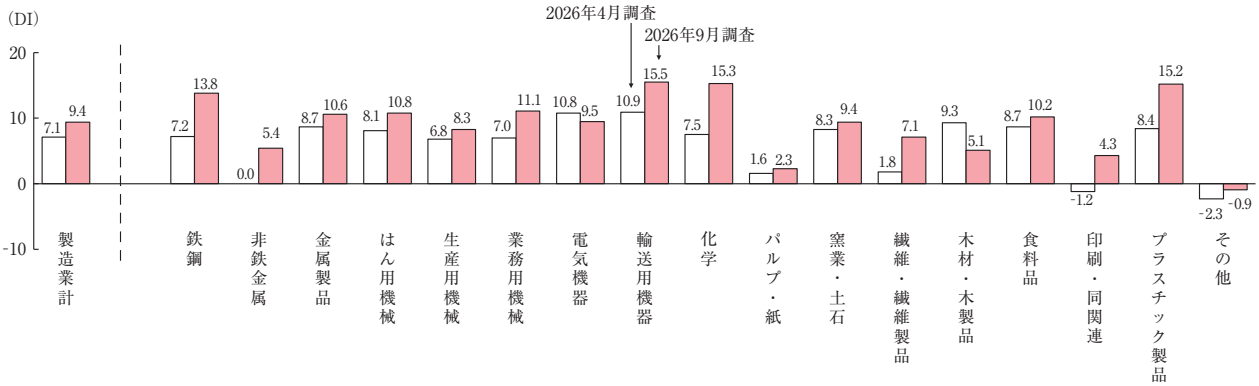


幅広い業種で投資マインドは上向き

2026 年度 9 月調査における国内設備投資額の増減可能性 DI は 9.4 と、4 月調査（7.1）から 2.3 ポイント上昇しました（図－4）。全 17 業種のうち「その他」を除く 16 業種でプラスとなり、幅広い業種で投資マインドは上向いています。業種別にみると、「輸送用機器」（15.5）が最も高くなりました。好調な企業収益や国内新車販売台数の伸びを背景に、新たな部品の製造に向けた投資などを検討する企業が増えているようです。

今回の修正計画では、下半期を中心に投資額が上積みされ、前向きな設備投資に踏み切る企業が増える見通しです。仕入価格の上昇や工期の遅延など設備投資を減速させる懸念材料がありながらも、下半期の設備投資はどこまで増加するのか、注目されます。　（真瀬 祥太）

図－4　国内設備投資額の増減可能性 DI



（注）DI は、2026 年度の設備投資額が 2025 年度実績と比べて、最終的に「増加する可能性がある」と回答した企業割合から「減少する可能性がある」と回答した企業割合を差し引いた値。

調査結果の詳細は下記サイトでお読みいただけます。
https://www.jfc.go.jp/n/findings/mi_findings.html